

市政を問う

一般質問

9月定例会では、15人の議員が市政全般にわたり一般質問を行いました。内容は要約して11～22ページに掲載します。なお、会議録は香美市ホームページで公開します。

<http://www.city.kami.kochi.jp/site/gikai/>

質問議員	質問事項	質問議員	質問事項
① 千頭 洋一	1. 自転車の安全教育の徹底を 2. 高齢者支援事業を	⑨濱田百合子	1. 平和行政と平和教育の推進 2. がん検診 3. チャレンジ塾
② 利根 健二	1. 消防・防災関係機材の点検 2. 本市が関係するイベントにおいての事故対応等	⑩山崎 真幹	1. やなせたかし記念館のあるまちづくり 2. 市民憲章 3. 高知工科大学 4. 振興計画とマスタープラン
③ 矢野 公昭	1. 国道195号から侵入する小島線改良計画	⑪山崎龍太郎	1. 中小企業金融支援策 2. 証明書自動交付機 3. 生活保護の住宅費 4. ふるさと祭り
④ 前田 泰祐	1. 繁藤地区若者定住促進住宅分譲地 2. 若藤保育所 3. プラザ八王子施設 4. 市内、古井戸の調査を	⑫片岡守春	1. 県道の拡張 2. 住宅リフォーム補助金制度
⑤ 有元 和哉	1. 中央公民館における飲食 2. 職員の労働環境 3. 学校図書	⑬山崎 晃子	1. 介護・医療・健診(検診) 2. シカの被害対策 3. 災害等に関して
⑥ 織田 秀幸	1. 森林・林業の活性化 2. 教育環境の改善及び歴史教育	⑭大岸 真弓	1. 米軍機の低空飛行訓練 2. 教育に「農業科」を取り入れて 3. 地球温暖化対策 4. 地域交通対策 5. 介護保険の今後
⑦比与森光俊	1. 「いじめ防止対策推進法」の制定を受けて 2. 災害時要援護者の避難対策 3. ご当地ナンバープレートの導入を	⑮ 爲 近 初男	1. 自治会支援 2. 山林の境界明確化早期対応策
⑧ 島岡 信彦	1. 職員の人材育成		



安全運転を心がけてください

Q 自転車の安全教育は

A すべての学校で実施している



千頭 洋一
(市民クラブ)

本年の7月、神戸地裁において、自転車衝突事故で当時小学校5年生の保護者に、監督

義務を果たしてないとして9520万円の支払いを命ずる判決があった。

このような高額請求事例から学校等での自転車安全教育について問う。

問 本市での自転車事故件数等現状は。

後藤博明教育次長

答 平成25年度は、小学校1件、中学校3件である。

問 児童・生徒に対する自転車安全教室の実施状況は。

答 すべての小学校で1学期に3年生以上が実施している。中学校では、大柘中学校は自転車通学者に個別指導、鏡野中学校及び香北中学校は1学期に実技指導を含む安全教室を実施している。

問 学校等での定期的な自転車の点検・整備及びその対応状況は。

答 小学校では自転車安全教室に併せて、市内自転車組合の協力を得て、点検を実施している。また、中学校では、生徒会活動の生活委員会等で定期的な点検している。それぞれ整備不良の場合は、指導し、保護者へ整備を促している。

Q 注文配達で見守りを

A 検討課題の1つだ。

問 過疎・高齢化が進む中で安心して日常生活が出来る事例として高齢者支援事業が報道された。中山間集落の高齢者や障害者世帯を対象に食料品・日用品の注文配達サービス・見守りや安否確認等、事業の可能性は。

九内一秀健康介護支援課長

答 移動販売車が入っている地域においては、商品購入時に顔が見えなければ気にかけて、住民同士の見守りにつながっている。また、交流の場としての機能も果たしている。

注文配達や見守り活動については、独居世帯が増加している本市において、検討課題の1つだ。

Q 消防・防災機材の点検は

A 定期的に行っている



利根 健二
(市民クラブ)

本市には、震災等に備えて数多くの非常用発電機がある。管理・点検について問う。

問 上下水道課が管理する発電機は。

岡本博章上下水道課長

答 水道・下水道施設に9基を設置している。

点検・管理は、専門業者に委託して毎月行っており、稼動状態は良好である。



消防車両は毎日点検

問 消防本部及び消防分団の管理する機材は。

寺田 潔消防長

答 定期的に点検を実施しており、異常等があれば速やかに対処している。

発電機付投光器についても、今後は適正に管理していく。

問 本庁・支所等にある発電機は。

柳本隆司管財課長

答 2〜3カ月に一度、定期的に発電機の始動点検・燃料の補給を行い、管理簿に記入している。

問 防災倉庫の発電機は。

今田博明まちづくり推進課長

答 年2回の専門業者による始動確認及び不定期ではあるが職員による始動確認を年数回実施している。

問 自主防災会に向けて、防災会所有の発電機やチェーンソー管理のノウハウを伝授してはどうか。

答 防災用資機材は、非常時に活用出来なければ意味が無い。定期的な点検等についてもお願いしていく。

Q イベントの事故対応は

A 保険での対応となる

被害者への対応に隙間があつてはならない。**問** 本市主催のイベントに掛けられている保険の状況・免責条件等は精査しているか。

山崎綾子総務課長

答 本市主催の催事の事故は、基本的には加入している全国町村会総合賠償補償保険での対応となる。しかし、事故の状況によっては



事故が無いのが一番（香北いきいき合衆国）

保険の対象外となる為、催事の内容に応じて補償内容等を確認し、別途傷害保険等をかけている場合が多い。**問** 本市後援の事業について、保険の有無等の確認・啓発を。

山崎綾子総務課長

答 後援申請書が提出された時、保険加入の有無については特に確認していない。後援は行事の趣旨に賛同し名義のみをもって市の意向を示し協力するものであり、指導は難しいが、申請書の様式に保

険加入確認欄の追加はできる。

問 そもそも事故を起こさないため、今まで起こった事故を教訓にして、再度安全確認などを徹底するべきではないか。

山崎綾子総務課長

答 他市等での痛ましい事故を大事な教訓として意識し続け、さまざまな場面を想定した入念な事前準備と徹底した安全対策により、事故を未然に防がなければならぬ。

Q 小島線改良計画は

A 概略設計を進めている



矢野 公昭 (自由クラブ)

交通量も増加すると考えられるが、楠目小学校前は大きく曲折し、道幅も狭く通学路としては危険である。小島線改良計画の進捗状況は。

問 今秋、あけぼの街道が開通予定である。そうになると、195号から進入する小島線は

宮地和彦建設課長

答 国道から小学校を



小島線

経て市道明治幹線までの間、現地踏査や公共地図等の参考資料を利用し概略設計を進めており、関係者の理解と共に、計画が可能ならば今年10月中には実施計画に着手したい。

問 県道神母ノ木野市線は、狭い箇所が多々ある。農林合同庁舎や高知工科大学等へのアクセスとして、小島線との関連から、神母ノ木野市線の改良は。

答 交通量や利用状況から、1・5車線の整備区間であり、拡幅や待避所設置等の改良が進められてきた。しかし、住宅密集地区でこれ以上の改良は困難である。県からは、町田橋までの改良工事は完了と聞いている。

大学への連絡は県道宮ノ口深淵線として龍河洞公園線への連結が図られた。迂回する当道路が代替となるよう考えられている。

Q 繁藤の住宅分譲地に助成を

A 新たな助成制度の策定は検討課題だ



前田 泰祐 (市民クラブ)

することも十分考えられる。

問 申込み条件の緩和と更なる助成制度の創設で販売につなげられないか問う。

答 現在の条件で販売が低迷している以上、新たな活用・規制緩和は必要である。繁藤地区若者定住促進住宅補助金が25年度末をもって終了するので、販売促進のための新たな助成制度の策定は検討すべき課題である。

宅地分譲開始から10年余り経過した。売買状況を踏まえ問う。

柳本隆司管財課長

問 新聞折込み等効果ある宣伝活動の拡充を図ると同時に、多目的活用可能となるタイトルの変更を考えてはどうか。

答 平成15年の分譲開始より1区画のみの販売実績である。10年を経た今、地元と協議のうえ販売方針の変更は必要である。タイトル・利用目的の変更が生じ

Q 災害に備え古井戸の調査を

A 井戸の活用は有効

問 地震等の災害により既存の水道施設が破損する事例が報道され

ている。想定外の災害時にも用水飢饉に陥る事のないよう、市内全域の古井戸の調査を実施し、緊急時に備える考えはないか問う。

今田博明まちづくり推進課長

答 災害時において、水の確保は重要な課題であると認識しており、

3台の緊急用浄水器を

本庁及び各支所に配置した。災害時には、飲料水だけでなく生活用水の確保も重要であり、井戸の活用は有効である。

自主防災組織等で地域の井戸を把握し、その中で活用できる井戸を確保するための対策を考えていく。



応募が待たれるわかふじ団地の分譲地

次回の定例会は、12月4日開会の予定です

一般質問は、12月10・11・12日の予定です。

問い合わせ 香美市議会事務局 0887-53-1093



Q 過酷な勤務の改善策は
A 条例を順守し適切に運用する



山崎綾子総務課長

問 監査委員の説明で「時間外勤務が恒常的に行われている課」とあったが、これは何課か。

答 昨年12月16日に執行された衆議院議員総選挙の事務処理にあつた

問 税務課である。みも与えず、この間、220時間を超す時間外勤務を命ずる過酷な勤務実態」とは、どういふ状況であつたか。

答 本市の規則の中に、週休日の振替後の勤務日数は24日を超えないようにしなければならぬ旨の規定と、時間外勤務は職員の健康及び福祉を害さないように考慮すべき旨の規定がある。これらの主旨に反する勤務実態の職員は24年度2名、25年度3名である。

問 今後の改善策は。関係条例及び規則等に基づき、週休日振替や時間外勤務等についての考え方を整理し職員に周知した。今後は条例等を順守し、適切に運用していく。

Q 古い図書数は
A 全校で約2万冊

問 各学校における学校図書館図書標準の達成状況は、高知県全体で52・4%であるが、本市の小学校は100%である。文部科学省子どもの読書サポーターズ会議パンフレットに「本の冊数は多くても、その本の情報が古くなつていたり、種類が偏っているなどの場合もあり」とあるが、本市の場合はどうか。



本を読もう！（大宮小学校）

Q 「高知おおとよ製材」の波及効果は
A 操業はまたとない機会である



問 この事業の現状は。佐々木寿幸産業振興課長

答 平成22年度に実施された「森林・林業再生プラン実践事業」により得られたスキルは、プランの実現に向け、《面的なまとまりを持つた計画を作成し、適切な森林施策が確実に実行される仕組みを整備

問 学校図書館の蔵書の内、発行年度や情報等が古いと思われる図書数は全校で約2万冊あつた。特に事典類は古いものが多く、入替が必要である。

香美・物部両森林組合は、国が公募した「森林・林業再生プラン実践事業」と「先進林業機械導入事業」を実施している。

すること》への分析材料として蓄積され、事業化に向け反映されていく。

問 コストダウンを目指した事業の集約化（団地化）への対応は。

答 平成24年度末の集約化面積は約1万7千畝で、平成32年には市内の民有林のほとんどを集約化する計画で事業が進んでいる。

問 「高知おおとよ製材」が操業を開始した。本市の林業活性化に期待しているが見解は。

答 「高知おおとよ製材」の操業は、長らく低迷していた県内林業にとって、またとない機会である。

良質の丸太材のみでなく、CLT素材（高强度集成材の一種）として、多くの木材需要が発生することから、隣接する地域として木材の安定出荷・供給の使命は非常に重い。

Q 武田勝頼の墓を歴史教育に

A 社会教育分野で

今夏は歴史的な猛暑となった。子供たちの学習環境改善への対策を問う。

問 小中学校のエアコン設置状況及び計画は。後藤博明教育次長

答 平成24年度実績は、楠目小学校の図書室にエアコン3台、香北中学校寄宿舎にエアコン2台を整備した。



「四郎」は幼少の頃の名だそうです

現在、小中学校全体でエアコン84台、扇風機98台を設置している。

問 ミストシャワーは、体育の授業や部活動などで体温が上昇した子供たちのクールダウン効果や熱中症対策にもつながるが、対応は。

答 ミストシャワーの効果事例を調査し、学校への働きかけを検討する。

問 大法寺に武田勝頼のものと言われている墓がある。歴史教育の一助にできないか。

時久恵子教育長

答 武田勝頼の墓については、土佐山田町史に記載されているが、史実としては明確でない。学校での歴史教育には取り入れにくいのが、興味深い伝説であり、社会教育分野での学習に取り入れることはできると思う。

Q いじめの実態と対策は

A 予防的な取り組みに力を



比与森光俊 (公明党)

時久恵子教育長

「いじめ防止対策推進法」が、今月28日に施行される。以下問う。
問 いじめ調査による実態と対策は。

答 1学期末調査では、小学校1件、中学校94件で、この内3件は重大なものであった。いじめ対策としては予防的な取り組みに力を入れ、いじめがあった場合は直ちに事実確認し、根絶をめざして早急な取り組みを行っている。



いじめを未然に防ぐ

問 重大被害を及ぼす恐れがある場合は、警察に通報することが明記され、必要に応じ加害側の子どもに出席停止を命じることを求めている。推進法に対する見解は。

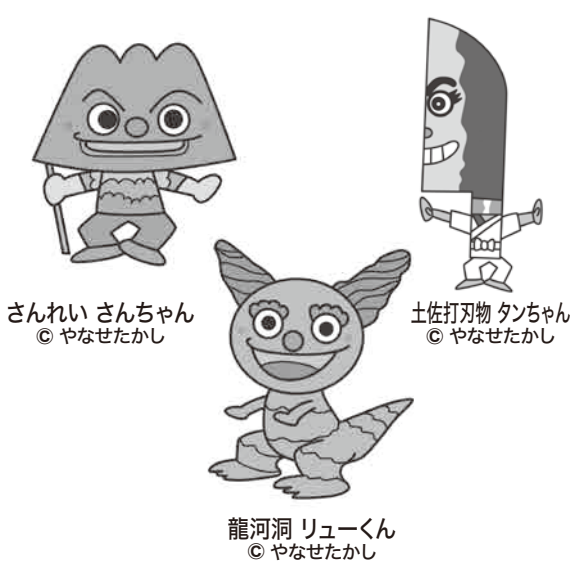
答 重大ないじめについては、警察の力を借りることや、場合によっては加害側の子どもに出席停止を命じることも必要な時があると考ええる。

問 「地域いじめ防止基本方針」の策定が求められている。対応は。

答 国や県の「いじめ防止基本方針」が示された次第、各校で学校の実情に応じた基本的な方針の策定を行う。

問 学校や児童相談所・警察などの連携を強化し、いじめ根絶の体制づくりの強化は。

答 現在、重大ないじめが発生した場合は、緊急対策本部を設置して対応している。県教育委員会・警察・児童



香美市のキャラクターたち（他にもいます）

答 山崎綾子総務課長
人材育成や職員の

問 本市にとって職員の人材育成は重要な施策の1つである。職員は、より専門性が求められる時代にある。説明責任を果たし、住民参加等への対応が的確にできなければならぬ。積極的に地域づくりに貢献できる職員を育てる効果的な方法として、研修・人事交流などが上げられる。現状と今後の展開について問う。



今年8月には接遇研修を実施

Q ご当地ナンバープレートの導入を前向きに取組む

相談所との連携もとれているので、この体制で行う。

答 ご当地ナンバープレートの導入については、最近の全国的な状況から判断し、前向きに取組んでいく。デザインについては、やなせ先生からいただいた本市のイメージキャラクターは有効な選択肢のひとつだ。

利活用し、50cc以下のミニバイクを対象に、ご当地ナンバープレートを導入しては。



Q 職員の人材育成は
A 研修や人事交流が有効

問 本市にとって職員の資質向上を図るために研修や人事交流は非常に有効であり、それぞれ実施している。研修は研修委員会が年4回程度全体研修を計画し、平成24年度の平均出席率は83・5%であった。また、こうち人づくり広域連合が実施する研修事業（階

層別研修、能力向上・開発研修）や日本経営協会、市町村アカデミー等民間機関が実施する研修にも積極的に参加している。

人事交流は平成24年度から県と各2名の職員を相互派遣している。県へ派遣している職員も、県からの派遣職員を受け入れている課においてもよい刺激を受け、相互理解と協働を深めており、今後

Q 「原爆ポスター展」を香北・物部でも

A 来年度から順次開催



濱田百合子 (日本共産党とくらしと福祉を守る会)

問 平和教育の一環として、地域で開催している平和に関する企画展等に積極的参加を。

時久恵子教育長
答 学校では、教科や人権学習、平和集会の中で、広島・長崎の原爆や第二次世界大戦、平和憲法等の平和学習を行っている。人権作文・読書感想文・ポスター等、平和に関する作品もあるので、企画展等への参加は可能だ。

Q がん検診の受診率を上げよ

A 今後も啓発を行う

問 がんによる死亡を減らす方法は早期発見・早期治療に尽きる。予防に税金を注ぎ込むことが市民の命と暮らしを守るために重要だ。

答 受診率を上げる必要性を認識しているか。

九内一秀健康介護支援課長

会の拡大に伴う子宮・乳がん検診の病院での個別検診への対応など検診費用自体の増額があり、応分の負担をお願いしたい。

答 国立がん研究センターによる検診ガイドラインで、推奨されているがん検診を行っている。前立腺がん検診の死亡率減少効果に関する証拠は不十分とのことで、現在のところ実施の予定はない。

Q ご当地ナンバープレートは「やなせうさぎ」に

A 候補の1つとして検討



山崎 眞幹 (市民クラブ)

「やなせうさぎ」が適当だと考えるが見解を。明石 猛副市長

答 やなせ先生は常々やなせうさぎは私の分身と話されており、使用許可のハードルは高いが、候補の1つとして検討する。

答 来年度から、本庁での「原爆ポスター展」終了後、香北支所と物部支所でも順次開催す

問 香北町や物部町でも開催できないか。

山崎綾子総務課長



原爆ポスター展

答 平成23年度から、希望調査や受診勧奨を重ねて行うなど受診の啓発に努めるとともに、健康づくり団体による啓発などにより受診率の向上がみられている。今後も機会をとらえて啓発を行っていく。

問 集団健診の自己負担金が近隣3市と比べ高い。軽減を。

答 レントゲン検診のデジタル化や、受診機

問 ご当地ナンバープレートは、検討する方向性と、候補として13キャラクターが示されたが、かねてから述べたように「やなせうさぎ」の観点から、



問 携帯情報端末での検索が当たり前の現状を考えると、記念館のホームページのリニューアルも必要だと考える。見解を問う。

田島基宏生涯学習振興課長

答 アンパンマンミュージアム開館20周年までにホームページのリニューアルを計画している。

Q 市民憲章の普及・啓発を必要と考えている

問 委員会視察で訪れた真庭市では、新庁舎内に、市民憲章が記載された木製のパネルが掲げられていた。普及・啓発に向け、同様の取り組みを望むが、見解を問う。

山中俊明政策企画財政課長

答 市役所への市民憲章の表示は必要と考えており、他自治体の例も参考に検討する。

Q 中小企業に保証料の補給を他の支援事業の活用を



山崎龍太郎
(日本共産党とくらしと福祉を守る会)

問 考える。以下を問う。高知県緊急融資の申込み状況は。

佐々木寿幸産業振興課長

【前文】

香美市民憲章

私たちの香美市は、美しく、豊かな自然に育まれています。

先人が築き上げた尊い文化や伝統を受け継ぎ、人々が愛と勇気を心に持ち、誰もが幸せを感じられるまちを目指し、ここに市民憲章を定めます。

【本文】

- 一、豊かな自然を守り、美しいふるさとを未来に届けよう。
- 一、互いに思いやり、さきえあう、心安らぐまちにしましょう。
- 一、歴史に学び、伝統を守り、高め、文化の香りあふれるまちにしましょう。
- 一、子どもたちの笑い声は宝物、みんなで見守り育てましょう。
- 一、感謝の気持ちを大切に、元気で働き、仲よく住みよいまちにしましょう。

問 市民憲章は振興計画の章立てに沿って創られた経過もあり、具体的な行動計画を持った推進は、本市の一体感の醸成にも寄与する

答 以前、中小企業金融支援として、事業資金獲得における保証料補給が検討されたが、現に至らなかった。現在の中小企業の状況からも、経営支援のため独自施策として有効と

答 保証受付件数は平成24年度89件、平成25年度は8月末までで36件である。

問 他市でも取組みが増えている中、保証料補給に対しての見解は。

問 推進協議会等による推進につき見解を問う。

答 市民憲章は、まちづくりへの参加意欲を喚起するためのものがあり、市民一人ひとりが、自由な発想でまちづくりを取組んでいただくことに意義がある。そのため、今後も広報・ホームページ等、様々な機会を利用して普及活動に取組んでいく。

現時点では、協議会等の立ち上げは考えていない。



高知県信用保証協会

議会に対するご意見、ご要望は議会事務局までご連絡ください

〒782-8501 高知県香美市土佐山田町宝町1丁目2番1号
TEL 0887 (53) 1093 / FAX 0887 (53) 3233
メール gikai@city.kami.lg.jp

答 返済期間が7～10年に及び相応の予算が必要である。また、事業を始めると将来に渡り、債務が発生することから取組みは考えていない。

問 起業者・創業者支援として一定割合の利子補給を行っている自治体も少なくない。産業創出の点からも有効である。見解は。

答 利息に対し約24分の1の補給であることから、有効な支援とは考えていない。他の支援事業の活用をお願いする。

山崎泰広市民保険課長

答 証明書発行事務は、市民係の窓口業務として行っており、6名で担当している。手数料収入は、平成24年度決算では戸籍手数料・証明手数料で1275万円である。

問 設置自治体が増加している中、将来を見据え導入を検討すべきと考える。見解は。

答 自動交付機を設置することは、住民サービスの向上につながると思うが、費用対効果の面から導入は難しい。

導入費用は、機器やシステム構築などで約1500万円から2850万円必要となるほか、データ改修の費用が必要になる。また、保守料などのランニングコストがかかる。利用に当たっては、事前に登録することや専用カードが必要になるなど、利用者に一定の条件が課せられるため、飛躍的に利用が伸びることは考えにくい。

Q 証明書自動交付機の導入を

A 費用対効果の面から

問 市民サービス充実の観点から、住民票・印鑑証明書等の自動交付機設置について問う。



住民票をお願いします

Q 住宅リフォーム補助金制度を来年度も継続の方向で検討

A



片岡 守春
(日本共産党とくらし福祉を守る会)

調査を実施した。その結果、補助金により誘発された直接効果額は、補助金額の約4倍となった。また「安心して暮らせる。感謝している」

等の意見も多数寄せられており、経済の活性化と市民の生活環境の向上に役立っていると評価している。

問 費用対効果からも有効な事業である。来年度も継続しては。

答 効果は大きいと判断しており、本制度については、継続の方向で検討する。

市民の住環境の向上と地域経済活性化を目的に、昨年度から年間1千万円の予算で「住宅リフォーム補助金制度（家屋の修繕・補修等に対し、工事費の20%、限度額20万円を補助する制度）」が実施されている。

問 この制度の効果をどのように評価しているか。

山中俊明政策企画財政課長

答 本制度の評価のために、平成25年度申請者を対象にアンケート



屋根等の塗装も補助対象です



県道前浜植野線

Q 県道前浜植野線の幅幅を
A 関係者の理解が必要

問 区間内の西側の建

県道前浜植野線は、本市と南国市を結ぶ唯一の県道であり、国道32号にも通じている。道路拡幅の要望がある場所は、国道195号から北に香長中央病院前までの区間である。この区間の道路の幅員は接続地点に比べ1・5倍程狭い。

物が解体され売地となっているが、この機会に一部を購入し県に拡幅工事を要望しては。

宮地和彦建設課長

答 道路機能向上のため土地所有者に理解を願う最適時と認識している。管理する高知県中央東土木事務所「一定の拡幅が可能か」と要望し、すでに調査を行ってもらった。関係者の理解が必要であり、県と共に改良計画の推進に努める。

Q こづみの
介護サービス継続を
A 継続に向けて協議中



山崎 晃子
(日本共産党とくらしと福祉を守る会)

問 市民の声を基に問う。住宅改修や福祉用具を購入する際、一旦全額を支払うことが利用者者の重荷になっている。初めから1割の支払いですむよう「受領委任」の方法に改善を。

理契約が本年度をもって終了となる。この指定管理業者は介護保険サービス提供事業者として重要な業務を担っている。通所介護・訪問介護サービスの継続を求めるが、今後の見通しは。

答 物部地区の在宅介護サービス事業所として確保をしていかなければならない。現在、サービス提供の継続に向けて協議をしている。

問 特定健診時の炎天下での順番待ちや、乳がん検診時の時間設定、胃がん検診後に使う可動式いす等の改善及び配慮ある対応を。

Q 指定避難所は安全か
A 調査は終了

問 指定避難所の安全性を心配する声がある。現況調査の進捗状況と対策、防災基金の活用（避難所の耐震化や必要な備品の整備等）について問う。

今田博明まちづくり推進課長

答 避難所現況調査は本年7月末で終了し、現在、内容を精査している。調査結果は、今後の災害対策に生かしていく。

防災基金は、多くの分野での活用が考えられ、今後、財政担当課において調整が図られる予定である。

問 高齢者生活福祉センターこづみの指定管

理契約が本年度をもって終了となる。この指定管理業者は介護保険サービス提供事業者として重要な業務を担っている。通所介護・訪問介護サービスの継続を求めるが、今後の見通しは。



高齢者生活福祉センターこづみ（物部町）



飛行ポイント

- ① 椿山ダム
- ② 狼烟山付近
- ③ 穴喰大橋
- ④ 網附森 (山)
- ⑤ きびす山・雁山の間
- ⑥ 加茂発電所
- ⑦ 東三方ヶ森 (山)

オレンジルートのフライトプラン (しんぶん「赤旗」から)

問 低空飛行訓練は、最低高度違反や危険回避の日米合意も守られていない。更に米軍からフライトプラン情報

を得ながら自治体には知らせないなど、異常さが際立っている。抑止力だとして、米軍に付き従うだけの外交でいいのか。市は危機管理体制を強めるべき。米軍特権を許す特例法の撤廃や、訓練情報の事前通知を県選出の国会議員に求めている。



大岸 眞弓
(日本共産党とくらしと福祉を守る会)

を得ながら自治体には知らせないなど、異常さが際立っている。抑止力だとして、米軍に付き従うだけの外交でいいのか。市は危機管理体制を強めるべき。米軍特権を許す特例法の撤廃や、訓練情報の事前通知を県選出の国会議員に求めている。

A 国として不誠実

Q 米軍機の低空飛行訓練は異常

門脇槇夫市長

答 米軍機の低空飛行訓練に対して、日米同盟の中でどのような決

め事、あるいは申し合わせがあるかは分からないが、その情報をルート上にある自治体に事前に提供がないのは国として不誠実であり、国に対して不信感を抱かざるを得ない。

現在、米軍機と思われる機体が飛来した場合、定められた様式により県に報告している。

また、県は国の関係機関に中止要請を含め情報の報告をしている。

今後も県及び関係市町村との連携を密に図りながら、対応に努める。

県選出国會議員には、本件だけでなく本市の持つ課題や問題点などを要請していく。

A デマンド方式が有効

Q 空白地域をどうするか

調査等の結果を参考にしている。

デマンド方式等が経

費的には有効と考えるが、路線バスが小中学生の通学バスも兼ねており、現時点では並行して運行せざるを得ない。

問 福祉タクシー・通

院バス料金助成制度の

改善を強く求める。

九内一秀健康介護支援課長

答 デマンドバスの運行を主体としながら、福祉タクシー制度の費用負担並びに適用条件について市内で調整していく。

答 来年度より物部町で導入予定のエリア型デマンドバスは、試験運行であり、問題点等が改善されれば、他の地域の空白地においても有効と考える。

意向調査については、アンケート調査や集落

今田博明まちづくり推進課長

関係住民の意向調査は十分か。各路線の平均乗車密度からして、福祉タクシーや乗合タクシーの活用を考えるべきでは。



いき届かせて 生活交通対策 (土佐山田町大法寺)

Q 自治会の維持は

A 地域支援員を配置



為近 初男
(市民クラブ)

問 会長職が重荷となつている自治会がある。自治会の維持や活性化対策を今後どのように図っていくか。

今田博明まちづくり推進課長

答 本市では、集落の維持が困難となりつつある地域に地域支援員を配置している。支援員は、専任で業務を行う支援員と自治会長や地域の実情に詳しい方を活動日数を定めて任命する方法がある。全国的には様々な導入事例があり、今後調査研

究を実施する。

問 避難所が大地震に耐えられるか。自治会は補強か新築を判断しなければならぬ。今後の対応を問う。

答 避難所については、本年度現況調査を実施



楮佐古公会堂 (物部町)

した。調査結果を踏まえ、避難所指定の見直しも含め検討していく。

問 避難所には風呂やシャワー室が必要だ。

本市の集会所補助金での対応はできるのか。

集落活動センター設置に向け防災や見守り等の検討は可能か。

答 地域活性化総合補助金及び集落活動センター事業の活用は可能である。

Q 境界明確化の事業は

A 支援交付金で対応

問 山林の境界明確化が地主の負担なくできる国の事業は終了か。この事業の継続か新規事業を強く要望すべき。見解を。

佐々木寿幸産業振興課長

答 県によると「現在の財源は復興目的であるため来年度から事業は取りやめの方向であり、今後は地籍調査の山林境界調査及び森林整備域活動支援交付金で対応していきたい」との見解である。

問 鳥取県日南町においては、林業への若者の参入が多く、素材生産も10万立法以上達したが、山林の境界不明確が林業振興に影響すると考え、NPOを主体とする会を立ち上げ



境界を明確に

対応しているが本市は。得られていると報告を含め適正な間伐作業を可能とした使用権等の設定を可能とする法が、平成24年4月施行されている。現在のところ、香美市内で森林組合が実施する事業では、全ての所有者から了解がとれない。この法に基づく措置が必要な場合もあると推測される。既に国による法制化がされた現時点では、会を立ち上げるの取組みは必要ないと考える。